

<p>マクロ経済 産業動向</p>	<p>(1) 【1日 Financial Express 紙】 エビの供給不足から過去 2 年半に渡って冷凍食品の輸出額は減少傾向にある。昨年度の冷凍食品の輸出額は4億7,285万ドルで、目標値(4億8,767万ドル)を大幅に下回った。業界関係者は、インフラ、生産技術、低利融資の不足が生産高の低迷を招いていると述べた。</p> <p>(2) 【6日 Daily Star 紙】 バングラデシュにおける製薬市場の規模は、今後 5 年間で毎年 15% の成長が見込まれる。2015/16 年度の製薬製品の販売額は1,560億タカに達した。製薬産業は現地企業で占められている他、製薬製品の輸出額も増加を続けており、2016/17 年度は903億ドルに達した。</p> <p>(3) 【7日 Daily Star 紙】 昨年度(2016/17 年度)の海外送金流入額は、前年度比 14.47%減の127.7億ドルに留まった。主要な出稼ぎ先である湾岸諸国だけでなく、その他の出稼ぎ国(アメリカ、イギリス、マレーシア等)からの流入額でも減少が見られた。</p> <p>(4) 【11日 Daily Star 紙】 バングラデシュは2007年から人口ボーナス期に入っており、これは2040年まで続くと思われる。現在、15歳~64歳の人口は、全人口の65%を占めている。専門家は、「バングラデシュは未だに人口ボーナスの恩恵を十分に活用できておらず、教育や医療も含めた人的資本への投資が必要だ」と述べた。</p> <p>(5) 【12日 Daily Star 紙】 昨年度当初11か月間(2016年7月~2017年5月)の経常収支は、21億ドルの赤字となった。また同期間の貿易赤字は919億ドルとなり、前年同期比で42.85%増加した。これは、同期間における輸出の増加は1.69%のみであった一方、輸入は10.68%も増加したことが主な要因。</p> <p>(6) 【14日 Daily Star 紙】 Grameenphone 社の今年第2四半期(2017年4月~6月)の売上額は324億タカで、前年同期比で15.71%増加した。また同期間における利益額も、同56%増の79億タカに達した。同社の関係者は「携帯電話市場での競争は激しさを増しているが、わが社は健全な発展を続けている」と胸を張った。</p> <p>(7) 【15日 Daily Star 紙】 バングラデシュとスリランカは、今年中に FTA (Free Trade Agreement : 自由貿易協定) を締結することで合意に達した。バングラデシュを訪問中の Maithripala Sirisena スリランカ大統領は、Sheikh Hasina 首相と会談。両国は、この他に13のMoUを締結した。</p>
-----------------------	---

	<p>(8) 【16日 Daily Star 紙】 昨年度（2016年7月～2017年6月）の海外援助執行額は、前年度比4.78%減の33.9億ドルに留まった。バングラデシュ政府は40億ドルの目標額を掲げていたが、これには届かなかった格好。尚、今年度の目標額は、前年度比67.78%増の76億ドルが設定されている。</p> <p>(9) 【20日 Daily Star 紙】 携帯電話の加入者数は、過去9か月間（2016年9月～2017年5月）で1,740万人増加し1億3,500万人に達した。業界最大手のGrammenphone社は同期間に656万人を、Robi社は763万人、Banglalink社は246万人を、それぞれ増加させた。</p>
<p>財政 税制</p>	<p>(1) 【10日 Daily Star 紙】 昨年度（2016/17年度）の開発予算の執行額は、前年度比21%増の1兆658億タカに達したものの、全予算に占める執行率は89.34%に留まった。計画省の関係者は、かかる低い執行率は幾つかのメガプロジェクトにおける進捗遅延が原因との見方を示した。</p> <p>(2) 【12日 Daily Star 紙】 付加価値税の納税額の40%は僅か10社によって占められている。この10社はたばこ、ガス、携帯電話、電力などの企業。更に85万社が付加価値税上の登録をしているが、実際に納税している企業は僅か32,000社しかない。関係者は「歳入庁の汚職により数百社が付加価値税の納税を免れている」と述べた。</p> <p>(3) 【27日 Daily Star 紙】 昨年度（2016/17年度）の歳入額は1兆8,500億タカに達し、前年度比19%の増加を見せた。この増加率は5年ぶりの高い水準。関税収入は前年度比20%増の5,333億タカ、付加価値税は同19%増の6,689億タカに、そして所得税は同17%増の6,378億タカとなった。</p>
<p>金融・物価・ 為替</p>	<p>(1) 【7日 Daily Star 紙】 中間所得層の増加及び魅力的な自動車ローンにより、自動車の購入が活発になっている。2016年の自動車ローン件数は前年比17.52%増の14,702件となった他、ローン総額も同22.36%増の141億タカに達した。業界関係者は、中間所得層の増加により自動車購入の需要は、引き続き増加するだろうとの見方を示した。</p> <p>(2) 【12日 Daily Star 紙】 2017年4月時点の不良債権総額は1兆1,134億タカに達し、融資残高の10.53%を占めた。Muhith財務大臣は「この金額は昨年度の開発予算額よりも大きい」と述べた。また専門家は、「融資を返済しなかったことより罰則を受けた人はおらず、このことが貸し倒れを助長している」と述べた。</p> <p>(3) 【12日 Daily Star 紙】</p>

	<p>2016/17年度の第4四半期(2017年4月～6月)の物価上昇率は5.72%となり、前四半期(2017年1月～3月)より0.44%上昇した。食品部門の物価上昇率は7.27%であった一方、非食品部門では3.42%だった。食品部門の物価上昇率の背景は、洪水被害による米価の上昇。(尚、物価上昇率は、従前は毎月発表されていたが、今回から四半期毎の発表に変更となっている。)</p> <p>(4) 【21日 Daily Star 紙】 住宅ローンの残高が、貸出利子の低下と所得向上を背景に増加している。2016年6月時点の住宅ローン残高は5,629億タカで、前年の4,864億タカより大幅に上昇した。現在、住宅ローンの金利は8～15%のレンジで推移している。</p> <p>(5) 【26日 Daily Star 紙】 2017年6月の電子商取引額(Mobile Transaction)は、イードがあったこともあり3,000億タカに達した。一日当たりの平均取引額は、100億タカで、前月より18.48%ほど増加した。業界関係者は「最近では人々の生活に電子商取引が浸透しており、今後もこの成長が続くことが期待される」と述べた。</p>
投資	<p>(1) 【18日 Daily Star 紙】 アフリカ諸国による縫製品の輸出額が増加を続けており、バングラデシュの脅威となりつつある。サブサハラ39か国による縫製品の輸出額は、2016年は26億ドルだったが、今年は30億ドルを超える予想。Mckinsey & Company社は、「東アフリカ諸国は注目を集めており、アフリカ諸国の現在の成長は従前のバングラデシュのそれと似ている。この為、今後、数十年間でアフリカ諸国はバングラデシュにとって脅威となり得るだろう」と述べた。また現在バングラデシュからアメリカ向けの縫製品は特惠関税の対象となっていないこともあり、(アメリカ市場向けに)バングラデシュの縫製企業がアフリカ諸国に投資をする動きも出ている。</p>
貿易	<p>(1) 【9日 Financial Express 紙】 昨年度当初10か月間(2016年7月～2017年4月)のソフトウェア輸出額は、前年同期比37.49%増の1億6,788万ドルに達した。バングラデシュソフトウェア協会(Bangladesh Association of Software and Information Service : BASIS)は、「地場のソフトウェア企業の能力は決して向上している訳ではなく、一層の努力が必要だ」と述べた。</p> <p>(2) 【11日 Daily Star 紙】 昨年度(2016/17年度)の輸出総額は348億ドルに留まり、前年度比で僅か1.69%しか増加しなかった。特に輸出のおよそ80%を占める縫製業の輸出額は281億ドルで、前年度より0.20%ほど減少した。バングラデシュ縫製業輸出協会(Bangladesh Garment Manufactures</p>

	<p>and Exports Association : BGMEA) は「輸出減速の原因を早急に把握する必要がある」と述べた。</p> <p>(3) 【13日 Financial Express 紙】 FedEx 社は、EU 向けの輸送品に対し追加手数料 (surcharge) を課すことを明らかにした。6月1日、EU はバングラデシュをハイリスク国と認定し、バングラデシュからの輸入品には追加的な検査を課されることになった。これを受け同社は1kg 当たり 0.15 ドルの追加料金を徴収するとした。</p> <p>(4) 【24日 Daily Star 紙】 2016/17 年度のインドへの縫製品輸出額は1億2,981 万ドルとなり、前年度より 4.85% 減少した。これはインド政府による 12.5% の相殺関税によるもの。インドにおける縫製品市場の規模は 400 億ドルに達すると見られており、業界関係者は「インド市場は大きな潜在性を有しているが、価格競争力の欠如により、我々はそれを活かせていない」と述べた。</p> <p>(5) 【27日 Daily Star 紙】 2016/17 年度の EU 向け縫製品の輸出額は、177.5 億ドルとなり、前年度比で僅か 3.49% しか増加しなかった。これは英国の EU 離脱、欧州主要国における選挙、労働者階級の生活苦などが原因と考えられている。</p> <p>(6) 【28日 Daily Star 紙】 2016/17 年度の日本向け縫製品輸出額は、前年度比 3.88% 減の 7 億 4,447 万ドルに留まった。関係者は「昨年のダッカ襲撃テロ事件以後、日本企業によるダッカ渡航のキャンセルが相次いだことが影響した」と述べた。また 2016/17 年度の対日輸出の総額も 10.1 億ドルに留まり、前年度から 5.6% 減少した。</p>
<p>雇用問題 海外出稼ぎ 社会保障</p>	<p>(1) 【24日 Daily Star 紙】 バングラデシュは既に熟練労働者 (半熟練労働者を含む) の不足に直面しており、今後有効な対策が打たれなければ、状況は深刻化するだろう。「Labour Market and Skill Gap in Bangladesh」と題した報告書が発表され、この中でバングラデシュは今後、労働者不足に直面するとの予想が明らかにされた。関係者は「バングラデシュの今後の発展には、技術訓練が重要だ」と述べた。</p>
<p>社会</p>	<p>(1) 【1日及び2日 Daily Star 紙】 昨年のダッカ襲撃テロ事件から1年が経過。この間、治安組織は過激派アジトを襲撃し、治安リスクの低減に注力してきたが、未だ事件の全容解明には至っていない。この1年間で治安組織による過激派アジトの摘発により、67名の過激派が射殺または自爆により死亡した他、128名が逮捕された。しかし事件の実行犯は全て射殺された他、事件</p>

	<p>との関係を疑われながら未だ逮捕に至っていない人物も存在することから、事件の解明には更に時間が掛かると見られている。また1日、事件現場で1周年の追悼式典が開催され、各国の外交関係者が参加した。</p> <p>(2) 【9日 Daily Star 紙】 昨年のダッカ襲撃テロ事件において「爆弾の供給者」と目されていた Shohel Mahfuz 容疑者が逮捕された。同容疑者は、他の事件への関与の疑いから11年前より指名手配されていたが、インドの西ベンガル州も含めて各地を転々としていた為、捕まっていなかった。警察関係者は、「今回の逮捕によりダッカ襲撃テロ事件の全容解明に一步近づいた」と述べた。</p> <p>(3) 【10日 Daily Star 紙】 ダッカ市最大のスラム街（コライル・スラム）では、20を超える「シンジケート」がガス、電気や水道を違法に供給している。更に、これらのシンジケートは、スラム住民から毎月1,500万タカの「料金」を徴収し、これらの一部を地元警察署へ「管理費」として支払っている。</p> <p>(4) 【14日 Daily Star 紙】 現在少なくとも9つの河川で、警戒水位を超えている。専門家は「今すぐに被害を及ぼすことはないが、インド北東部で大雨が降った場合、(バングラデシュ側で)洪水が発生する可能性がある」と述べた。インド政府気象局は従前、今年のモンスーンは降雨量が多くなることを警告していた他、今後も大雨について注意が必要としている。</p> <p>(5) 【23日 Daily Star 紙】 2016年の女性の初婚年齢は18.8歳で、5年前の19.3歳よりも早まった。一方、同期間の男性の初婚年齢は24.7歳から26.3歳に上昇した。これは、バングラデシュ政府統計局が実施した「Bangladesh Sample Vital Statistics 2016」の調査の中で明らかになったもの。専門家は、このような女性の初婚年齢の早期化について、「特定の理由を見出すことは難しいものの、貧困や社会保障の不備が主要な要因である」と述べた。</p> <p>(6) 【24日 Daily Star 紙】 23日、HSC (Higher Secondary Certificate) の結果が明らかになった。合格率は66.84%で昨年より5%ほど下落した他、成績上位であるGPA5の人数も昨年の48,950名から33,242名に低下した。これは今回より新しい採点方式が採用されたこと、また英語の点数が振るわなかったことが原因と言われている。</p>
--	--

(丁)